

みずほホールディングスの平成14年度中間連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当中間期の連結子会社は前年度に比べ11社減少し160社、持分法適用の関連会社は同4社増加し34社となりました。主な連結子会社は株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ

証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等、主な持分法適用の関連会社は、株式会社千葉興業銀行、新光証券株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

(社)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
連結子会社	309	171	160	11
持分法適用の関連会社	83	30	34	4

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成13年度中間期(a)	平成13年度(通期)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
連結粗利益	12,374	24,620	10,983	1,391
資金利益	7,462	15,276	6,546	916
信託報酬	221	544	225	4
役務取引等利益	2,177	5,010	1,807	369
特定取引利益	1,000	1,788	1,236	236
その他業務利益	1,513	1,999	1,167	346
営業経費	6,378	13,682	6,515	136
与信関係費用	10,375	24,876	3,007	7,368
株式関係損益	656	1,167	553	1,209
持分法による投資損益	10	67	68	57
その他	175	658	384	559
経常利益(は経常損失)	3,910	13,498	1,222	5,132
特別損益	115	753	230	114
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)	4,026	14,251	991	5,017
法人税、住民税及び事業税	188	1,104	156	32
法人税等調整額	1,361	5,459	128	1,490
少数株主利益(控除項目)(は少数株主損失)	206	137	316	523
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)	2,646	9,760	390	3,036
1株当たり中間(当期)純利益(は1株当たり中間(当期)純損失)	28,753.60円	108,003.27円	4,139.96円	32,893.56円

注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

連結粗利益は前年同期に比べ1,391億円減少し、1兆983億円となりました。

資金利益は、国内資金需要の低迷等により、前年同期に比べ916億円減少し、6,546億円となりました。

信託報酬は前年同期に比べ4億円増加し、225億円となりました。

役務取引等利益は、為替手数料の減少等により、前年同期に比べ369億円減少し、1,807億円となりました。

特定取引利益は、金融派生商品収益の増加等により、前年同期に比べ236億円増加し、1,236億円となりました。

その他業務利益は、前年同期に比べ346億円減少し、1,167億円となりました。

(2) 営業経費

営業経費は、人件費の圧縮を図ったものの、減価償却費等の増加により、前年同期に比べ136億円増加し、6,515億円となりました。

(3) 与信関係費用

与信関係費用は、不良債権の新規発生が一段落したことや、引当の対象となる貸出金の減少もあり、前年同期に比べ7,368億円減少し、3,007億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式関係損益は、株価の下落を背景として763億円の株式等償却を行った結果、前年同期に比べ1,209億円減少し、553億円の損失となりました。

(5) 連結経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益等を加えまして、連結経常利益は前年同期に比べ5,132億円増加し、1,222億円となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、退職給付会計基準変更時差異の費用処理等により、前年同期に比べ114億円減少し、230億円の損失となりました。

(7) 連結中間純利益等

連結経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前中間純利益は991億円となりました。

税金等調整前中間純利益に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加味しまして、連結中間純利益は前年同期に比べ3,036億円増加し、390億円となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位: 億円、%)

	平均残高				利回り			
	平成13年度中間期(a)	平成13年度(通期)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)	平成13年度中間期(a)	平成13年度(通期)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
資金運用勘定	1,289,141	1,306,641	1,327,959	38,817	2.50	2.31	1.64	0.86
うち預け金	42,152	37,243	86,890	44,737	2.47	2.84	0.55	1.92
うちコールローン及び買入手形	17,410	18,863	64,316	46,906	1.05	0.88	0.22	0.83
うち買現先勘定	37,789	32,657	43,247	5,457	7.59	8.01	3.82	3.77
うち債券貸借取引支払保証金			50,546	50,546			0.02	0.02
うち有価証券	268,073	300,466	260,215	7,857	2.06	1.71	1.36	0.70
うち貸出金	897,763	888,358	806,823	90,939	2.44	2.31	1.90	0.54
資金調達勘定	1,273,661	1,266,108	1,334,951	61,289	1.37	1.17	0.64	0.73
うち預金	685,601	691,259	746,500	60,898	0.82	0.68	0.29	0.53
うち譲渡性預金	121,569	127,516	101,944	19,625	0.27	0.22	0.16	0.11
うち債券	174,504	168,780	148,204	26,300	0.98	1.01	0.92	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	83,466	82,801	144,083	60,617	0.26	0.39	0.08	0.18
うち売現先勘定	75,011	70,954	76,809	1,798	5.08	4.91	3.11	1.97
うち債券貸借取引受入担保金			34,023	34,023			0.37	0.37
うちコマースナル・ペーパー	17,369	15,451	2,767	14,602	1.40	1.26	0.36	1.04
うち借入金	40,806	36,953	24,792	16,013	2.27	2.54	1.37	0.90

役務取引等利益の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成13年度中間期(a)	平成13年度(通期)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
役務取引等収益	2,645	5,442	2,132	512
うち預金・債券・貸出業務	646	1,237	470	176
うち為替業務	573	1,158	554	19
うち証券関連業務	403	851	379	24
うち代理業務	159	411	172	12
うち保護預り・貸金庫業務	54	83	54	0
うち保証業務	158	394	182	23
うち信託関連業務	98	238	161	62
役務取引等費用	468	431	325	143
うち為替業務	136	275	138	2

3. 資産・負債等の状況

(1) 資産の部

貸出金の中間期末残高は資金需要の低迷、また不良債権のオフバランス化の推進等により、前年度に比べ8兆4,754億円減少し、76兆1,182億円となりました。なお、貸出金のうちリスク管理債権は5兆4,248億円となり、貸出金全体に占める割合は7.13%となりました。

有価証券の期末残高は前年度に比べ1兆4,113億円増加し、25兆5,203億円となりました。なお、中間期末時点におけるその他有価証券の評価差額は、5,262億円となっています。

以上等から、資産の部合計は143兆474億円となりました。

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
資産の部	1,637,369	1,513,124	1,430,474	82,649
うち現金預け金	58,489	117,201	63,267	53,933
うち特定取引資産	110,191	79,514	90,981	11,466
うち有価証券	258,017	241,089	255,203	14,113
うち貸出金	905,876	845,936	761,182	84,754
うちその他資産	152,190	110,677	48,666	62,011
うち支払承諾見返	58,967	49,232	49,488	256
負債の部	1,576,698	1,456,299	1,382,814	73,484
うち預金	700,168	741,294	683,961	57,332
うち譲渡性預金	151,815	114,767	95,335	19,432
うち債券	167,157	153,108	137,835	15,273
うちコールマネー及び売渡手形	78,670	94,536	103,801	9,264
うちその他負債	169,574	112,781	42,420	70,361
少数株主持分	7,657	9,510	10,502	991
資本の部	53,013	47,314	37,156	10,157

その他有価証券の評価差額等(連結)

(単位:億円)

	平成13年度中間期			平成13年度(a)			平成14年度中間期(b)			
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	11,509	4,781	16,291	8,876	4,598	13,475	235,898	5,262	3,986	9,248
株式	11,542	3,882	15,425	7,465	4,095	11,561	52,203	6,660	2,169	8,829
債券	100	229	329	135	154	290	129,125	259	365	106
その他	134	670	535	1,274	348	1,623	54,569	1,138	1,451	313
								平成14年度中間期増減(b)-(a)		
								評価差額	うち益	うち損
その他有価証券								3,613	612	4,226
株式								805	1,926	2,731
債券								394	210	183
その他								2,413	1,103	1,310

(2)負債の部・少数株主持分

預金は前年度に比べ5兆7,332億円減少し、6兆8,961億円となり、譲渡性預金は前年度に比べ1兆9,432億円減少し、9兆5,335億円となりました。債券は前年度に比べ1兆5,273億円減少し、1兆7,835億円となり、負債の部合計は前年度に比べ7兆3,484億円減少し、1兆8兆2,814億円となりました。

少数株主持分は、前年度に比べ991億円増加し、1兆502億円となりました。

(3)資本の部

資本の部は、不良債権処理の加速、会社再編時の含み損処理等により前年度に比べ1兆157億円減少し、3兆7,156億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国際統一基準)は10.42%と引き続き健全な水準を維持しております。(詳細については53ページをご参照ください)

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:%、億円)

	平成13年度中間期	平成13年度(a)	平成14年度中間期(b)	増減(b)-(a)
自己資本比率	10.53%	10.56%	10.42%	0.14%
Tier 1比率	5.33%	5.33%	5.26%	0.07%
Tier 1	53,910	50,289	42,866	7,422
Tier 2	53,910	50,289	42,866	7,422
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額	3,998	3,913	3,083	829
うち一般貸倒引当金	8,772	9,534	9,248	285
うち負債性資本調達手段等	47,278	39,745	37,095	2,649
控除項目	1,275	983	893	89
自己資本額(+ -)	106,545	99,595	84,839	14,755
リスク・アセット	1,011,286	942,887	813,635	129,252